

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,319,176,706	固定負債	16,220,034,886
有形固定資産	37,045,125,276	地方債等	10,553,010,318
事業用資産	9,786,619,903	長期未払金	-
土地	4,527,401,971	退職手当引当金	965,859,005
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,003,634,724	その他	4,701,165,563
建物減価償却累計額	-9,558,634,181	流動負債	1,512,596,221
工作物	1,915,656,828	1年内償還予定地方債等	1,170,894,939
工作物減価償却累計額	-1,278,781,683	未払金	189,015,131
船舶	-	未払費用	21,689
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	9,595
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,751,195
航空機	-	預り金	36,200,427
航空機減価償却累計額	-	その他	32,703,245
その他	-	負債合計	17,732,631,107
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	177,342,244	固定資産等形成分	42,781,295,244
インフラ資産	25,213,785,079	余剰分(不足分)	-15,857,342,941
土地	1,340,380,407	他団体出資等分	-
建物	1,306,688,669		
建物減価償却累計額	-739,442,293		
工作物	49,468,436,977		
工作物減価償却累計額	-26,589,965,017		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-120,112,707		
建設仮勘定	366,900,514		
物品	5,998,849,689		
物品減価償却累計額	-3,954,129,395		
無形固定資産	1,216,466,507		
ソフトウェア	19,599,096		
その他	1,196,867,411		
投資その他の資産	1,057,584,923		
投資及び出資金	15,899,925		
有価証券	500,000		
出資金	15,399,925		
その他	-		
長期延滞債権	265,125,127		
長期貸付金	895,000		
基金	777,225,846		
減債基金	-		
その他	777,225,846		
その他	245,162		
徴収不能引当金	-1,806,137		
流動資産	5,337,406,704		
現金預金	1,616,176,449		
未収金	213,010,271		
短期貸付金	-		
基金	3,462,118,538		
財政調整基金	3,462,118,538		
減債基金	-		
棚卸資産	9,525,892		
その他	38,426,745		
徴収不能引当金	-1,851,191		
繰延資産	-	純資産合計	26,923,952,303
資産合計	44,656,583,410	負債及び純資産合計	44,656,583,410

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 勝央町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	10,504,873,790
業務費用	5,395,490,198
人件費	1,506,871,476
職員給与費	1,076,831,380
賞与等引当金繰入額	83,702,649
退職手当引当金繰入額	94,101,848
その他	252,235,599
物件費等	3,649,063,486
物件費	1,612,476,482
維持補修費	222,254,986
減価償却費	1,814,325,884
その他	6,134
その他の業務費用	239,555,236
支払利息	133,577,396
徴収不能引当金繰入額	2,065,389
その他	103,912,451
移転費用	5,109,383,592
補助金等	4,466,482,661
社会保障給付	630,201,078
その他	12,699,853
経常収益	979,984,930
使用料及び手数料	725,001,255
その他	254,983,675
純経常行政コスト	9,524,888,860
臨時損失	4,228,640
災害復旧事業費	468,810
資産除売却損	2,798,230
損失補償等引当金繰入額	-
その他	961,600
臨時利益	2,887,900
資産売却益	1,239,656
その他	1,648,244
純行政コスト	9,526,229,600

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,811,950,847	43,510,954,942	-16,699,004,095	-
純行政コスト(△)	-9,526,229,600		-9,526,229,600	-
財源	9,572,283,445		9,572,283,445	-
税収等	6,392,680,541		6,392,680,541	-
国県等補助金	3,179,602,904		3,179,602,904	-
本年度差額	46,053,845		46,053,845	-
固定資産等の変動(内部変動)		-836,356,566	836,356,566	
有形固定資産等の増加		739,083,581	-739,083,581	
有形固定資産等の減少		-1,817,416,081	1,817,416,081	
貸付金・基金等の増加		393,012,014	-393,012,014	
貸付金・基金等の減少		-151,036,080	151,036,080	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	37,772,752	37,772,752		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	30,552,215	68,924,116	-38,371,901	-
その他	-2,377,356	-	-2,377,356	-
本年度純資産変動額	112,001,456	-729,659,698	841,661,154	-
本年度末純資産残高	26,923,952,303	42,781,295,244	-15,857,342,941	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 勝央町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,563,669,872
業務費用支出	3,384,139,436
人件費支出	1,408,421,037
物件費等支出	1,737,708,807
支払利息支出	133,577,396
その他の支出	104,432,196
移転費用支出	5,179,530,436
補助金等支出	4,466,482,661
社会保障給付支出	630,201,078
その他の支出	82,846,697
業務収入	10,155,726,519
税込等収入	6,134,154,430
国県等補助金収入	3,104,819,905
使用料及び手数料収入	680,405,102
その他の収入	236,347,082
臨時支出	1,440,729
災害復旧事業費支出	468,810
その他の支出	971,919
臨時収入	1,658,562
業務活動収支	1,592,274,480
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,125,834,419
公共施設等整備費支出	746,576,880
基金積立金支出	372,845,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	911,998
投資活動収入	294,603,633
国県等補助金収入	123,103,213
基金取崩収入	144,006,587
貸付金元金回収収入	6,068,756
資産売却収入	1,247,384
その他の収入	20,177,693
投資活動収支	-831,230,786
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,220,778,345
地方債等償還支出	1,188,020,735
その他の支出	32,757,610
財務活動収入	508,460,289
地方債等発行収入	466,730,105
その他の収入	41,730,184
財務活動収支	-712,318,056
本年度資金収支額	48,725,638
前年度末資金残高	1,536,292,696
比例連結割合変更に伴う差額	297,048
本年度末資金残高	1,585,315,382
前年度末歳計外現金残高	35,165,976
本年度歳計外現金増減額	-4,304,909
本年度末歳計外現金残高	30,861,067
本年度末現金預金残高	1,616,176,449

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,309,463,228	360,525,126	45,952,587	20,624,035,767	10,837,415,864	345,461,020	9,786,619,903
土地	4,517,393,203	10,763,334	754,566	4,527,401,971	-	-	4,527,401,971
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,919,639,259	84,081,534	86,069	14,003,634,724	9,558,634,181	284,612,111	4,445,000,543
工作物	1,793,906,822	121,926,958	176,952	1,915,656,828	1,278,781,683	60,848,909	636,875,145
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,523,944	143,753,300	44,935,000	177,342,244	-	-	177,342,244
インフラ資産	52,236,218,902	627,837,420	200,751,226	52,663,305,096	27,449,520,017	1,130,644,288	25,213,785,079
土地	1,338,693,596	1,971,049	284,238	1,340,380,407	-	-	1,340,380,407
建物	1,306,277,934	439,679	28,944	1,306,688,669	739,442,293	34,603,466	567,246,376
工作物	49,005,695,867	474,357,387	11,616,277	49,468,436,977	26,589,965,017	1,080,568,083	22,878,471,960
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	120,112,707	15,472,739	60,785,822
建設仮勘定	404,652,976	151,069,305	188,821,767	366,900,514	-	-	366,900,514
物品	5,972,393,948	76,604,974	50,149,233	5,998,849,689	3,954,129,395	291,726,758	2,044,720,294
合計	78,518,076,078	1,064,967,520	296,853,046	79,286,190,552	42,241,065,276	1,767,832,066	37,045,125,276

## 注 記 (連結会計)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法又は旧定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ~ 65 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、岡山県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
(有) アグリスポット岡山	第三セクター等	比例連結	44.58%
岡山県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
岡山県市町村総合事務組合 (拠出金事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.53%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
岡山県広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.09%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.29%
津山広域事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.92%
津山広域事務組合 (ふるさと振興事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.63%
津山圏域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.08%
津山圏域資源循環施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.10%
勝英衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.73%
勝田郡老人福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.00%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。